

第241回理事会報告

本日、3月6日(木)午前10時30分より、霞が関東京會館において当協会の理事会を開催し、下記事項について審議の結果、以下のとおり決定いたしました。

1. 入会について

株式会社フージャースコーポレーション(東京都千代田区 代表取締役 廣岡 哲也) 株式会社中央コーポレーション(愛知県名古屋市 代表取締役社長 植野 晃年)は3月6日付けで、国際ランド&ディベロップメント株式会社(東京都千代田区 代表取締役社長 大森 紀雄) は4月1日付けで、当協会への入会をそれぞれ承認いたしました。

当協会の会員であった国際航業株式会社が不動産部門の子会社化に伴い子会社の国際ランド&ディベロップメント株式会社が入会するものです。この結果、当協会の会員数は、203社となりました。

2. 環境自主行動計画(第5版)について

当協会では、平成9年に「不動産業における環境自主行動計画」を行動指針として策定し、環境問題に鋭意取り組んでまいりましたが、今般、環境対策の取組みをより一層強化することを目指し、以下のとおり環境自主行動計画を改定いたしました。

(主な改定内容)

新築オフィスビルの設計・企画段階での省エネ性能について、数値目標を以下のとおり定めた。

・原則として新築オフィスビルは省エネ法の定める「基準」を1割程度以上上回るレベル(PAL・ERR 10%以上低減するレベル)とする。

特に、大規模新築オフィスビルはより高い目標(ERR 20%以上低減するレベル)を設定し、CO2等排出の削減に努める。

会員が自らの業務でビルを使用するにあたり、床面積あたりのエネルギー消費量(エネルギー消費原単位)について、2008年度から2012年度の平均値が1990年度水準より5%下回ることを目指す。

大規模再開発事業のような面的開発等において、地域冷暖房の導入や未利用エネルギー、再生エネルギーの活用、緑化等のヒートアイランド対策など、面的、地域的な省エネルギー・CO2 排出抑制に取り組むとともに、先進事例やモデルを示し、普及・啓発に努める。

ビル等の運営・維持管理業務を通じて、テナント等の関係者と協力・連携を図り省エネルギー・CO2 排出抑制の推進を図る。

この他、オフィスビルの運用対策・備品対策の強化やマンションの省エネルギー施策の検討、中長期的な環境負荷の抑制に向けた対策と効果の検討など、低炭素型都市構造の構築に寄与できるよう積極的に取り組んでまいります。

3．平成20年度の重点課題について

平成20年度における当協会の重点課題について審議し、決定いたしました。

なお、今後、具体的な内容については更に検討のうえ、4月25日開催予定の通常総会において新年度事業計画として決定される予定です。

1．新たな住宅政策の構築について

- (1) 土地住宅税制の改善等について
 - 税制の抜本改革への対応
 - 平成21年度税制改正に関する要望
- (2) 良質な住宅の供給の推進について
 - 住宅の安全性確保策等について
 - 良質な住宅の供給
 - 新たな住宅金融のあり方等の検討
 - 多様化した住生活の支援

2．都市・地域再生政策の推進について

- (1) 都市・地域再生の推進等について
- (2) 国土形成計画について
- (3) 国有財産の有効活用について
- (4) 国等による開発規制への対応について

3．環境行動の推進について

- (1) 地球温暖化対策について
 - 環境自主行動計画の着実な実施
 - 排出権取引制度の研究

- (2) 環境に関する政府等の動きへの対応
国や地方公共団体の新たな規制等に対し、不動産業界の環境への取組みについての理解の促進
土壌汚染に関する情報の収集

4．不動産の事業環境整備について

- (1) 会計基準の国際化への対応について
- (2) 重要事項説明等の見直し等への対応について
- (3) 犯罪収益移転防止法等への対応

5．公益法人改革等への対応について

6．広報活動

- (1) 季刊誌 FORE のタイムリーな情報発信
- (2) ホームページや展示など新たな広報手法の活用を含めた多角的広報活動

以上